

庁議の概要

開催日 平成 21 年 8 月 25 日 (火)

◎項 目

- 1 ふるさと納税パンフレットのPRについて【総務部】
- 2 平成 21 年度全国学力・学習調査結果について【教育委員会】
- 3 新型インフルエンザの流行に備えた当面の対応について【危機管理部】
- 4 各部局等の動向について【各部局等】
- 5 その他

◎内 容

1 ふるさと納税パンフレットのPRについて【総務部】

総務部から、新たに作成したふるさと納税パンフレットの紹介を行った。

【概要説明】

- ・ふるさと納税の新しいパンフレットができたので、いろんな場面でPRしてもらいたい。
- ・これまでと変わったことは、まず、寄附金の使い道として、龍馬伝を意識して「龍馬がふるさと『高知』を盛り上げる」という分野を入れたことである。また、今年6月からクレジットカードでも支払うことができるようになっているので、そのことも加えている。

2 平成 21 年度全国学力・学習調査結果について【教育委員会】

教育委員会から、平成 21 年度全国学力・学習調査結果の速報について説明の上、意見交換を行った。

【概要説明】

- ・小学校は、国語は全国平均に近い順位にあるが、算数はまだ差があり、順位も全国 44 位に下がった。
- ・中学校の国語は大阪を上回った。数学は、若干改善されたが(46 位という)順位は変わっていない。
- ・中学校については、教員の実践的研修を行ってきた。また、高知市での新しい取り組み(毎日家で2 ページの課題)もあり、家で勉強を全くしない子どもの割合が沖縄と大阪と同じくらいであったのが、全国平均並みまで下がってきている。これらは取り組みの成果が現れ始めた状況であると考えている。来年度はもっと上に行かなければならない。
- ・小学校については、外発的要因(生徒に何々をさせる)を加えながら内発的要因(生徒が何々したい)が出てくるような組織運営、仕掛けづくりをしていかなければならないと考えている。

【主な意見】

- ・勉強する割合が全国並みになった(家で勉強を全くしない子どもの割合が減った)ことは大したものである。このことや先生の研修など、インプットは上がってきた。アウトプットについては、中学校は上がってきており、良い傾向である。小学校は算数が残念だった。(知事)
- 小学校中学年の学力の二極化、つまり算数の活用力を問うB問題の正答率が低いことが、中学校に入って大きく出てきていると考えている。そのため、小学校の算数は、差は小さいが将来大きく差が広がる芽だと思うので、ここで今一度引き締めていきたい。
- ・今日の新聞に学力テストをやめるという話が出ていたが。
- 抽出調査にし、来年度これが間に合わない場合は中止にすることも考えられるということである。地方自治体にとっては、抽出調査だと施策に使う詳細データが得られなくなるので、何らかの形で(全

員対象の学力テストを) 続けて行かなければならないと考えている。

3 新型インフルエンザの流行に備えた当面の対応について【危機管理部】

危機管理部から、新型インフルエンザに関する状況報告と今後の対応について説明を行った。

【概要説明】

- ・8月15日から18日にかけて、沖縄、神戸、名古屋で3の方が新型インフルエンザで亡くなり、18日には定点観測をしている1医療機関当たりの報告患者数が0.99人となったため、19日に厚生労働大臣が会見をし、本格的な流行の始まりの可能性があるとというメッセージを出した。
- ・県では、20日に危機管理本部幹事会を開催し、知事から感染防止策等についてお願いをするコメントを発表した。

4 各部局等の動向について【各部局等】

総務部が取りまとめた各部局の今週の動きに関する資料を配布の上、各部局等より概要説明を行った。

5 その他

(知事)

- ・中国出張は、日中友好協会とも親交を深められ、安徽省政府とも経済交流について踏み込んだ話ができた。また、上海でも良いセールスができて、有意義であったと思っている。
- ・産業振興計画の中でも地産外商公社については、多くの方が参加してくれてこそ生きてくる政策が多いこともあり、資料の投げ込みではなく記者会見をするという対応を取ってきている。今日の新聞で大きく扱ってもらっているのは、そのためではないかと思う。
- ・常々、官民協働型の県政をと申し上げてきているが、様々な分野で県庁が音頭を取っていかうとするときに、「私もやってみよう」「これを利用してまずやってみよう」と思ってもらうためには、単に知らせるだけではなく、意義をお知らせし、多くの方々を保護するタイプの広報をしていくことが重要である。
- ・私の着任時に比べて広報のあり様は大変良くなってきており、他の県庁などに比べると随分ハイレベルになっているのではないかと思うが、本当に官民協働を目指すという観点から言えば、もう一段ステップアップしていきたいところである。
- ・そのためには、いかに意義をしっかりと肌身に入るように県民に伝えるかということのほか、各課のPRではなく高知県として広報をするということが必要である。県民から見れば、各部各課ということは全く関係がなく、あくまでも高知県からの発表なのである。「違う部が2つ広報を出しているが、実は同じではないか」又は「関連しているが別々に見える」といったことがあってはいけない。
- ・今からすぐにできることとして、積極的に記者会見で広報をしてほしい。各課長にとって、本当の意味で伝えるということのトレーニングになると思う。また、統一ロゴを使うこと、例えば産業振興計画であれば「本気で実行 産業振興計画」という統一ロゴを使い「これは産業振興計画の関係の話だ」と印象づけるといったことも今すぐに実施できることである。
- ・今後、広報のあり方をバージョンアップしていくため、どのような対策を取るべきか考えていきたい。日本の県庁で一番のパブリックリレーションズを目指したい。